研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号: 32670

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K03005

研究課題名(和文)帝国日本の南方支配をめぐる『グローバル人材』教育にかんする研究

研究課題名(英文) The Study on the training and education for global human resources on Japanese empire's rule of the Southeast Asia

研究代表者

大久保 由理(OKUBO, Yuri)

日本女子大学・人間社会学部・助教

研究者番号:20574221

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3.600.000円

研究成果の概要(和文): 本研究は、南方資源獲得等を目的とした南方移民「養成」政策が、内地のみならず沖縄や植民地台湾でも実施されていたことに着目し、内地における政策と比較することで、日本帝国の南方支配における各地域の役割の違いを示し、植民地間の比較や連携を明らかにする帝国史研究に貢献することを目的と

に。 調査の結果、沖縄県立拓南訓練所は「沖縄移民発祥の地」として南方移民送出実績のあった金武村に設置され、沖縄県側も政府の南方移民政策に呼応し「貢献」しようとするものであった。台湾では「農業戦士」「工業 戦ニ」の形で養成され、女性移民の養成もあったことから、満州移民の「大陸の花嫁」政策とも呼応する可能性 が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究は、日本帝国内地における南方移民「養成」政策が、「内国植民地」沖縄県や、植民地台湾でも実施され、沖縄ではそれまでの南方移民の実績の上に帝国への「貢献」として実施され、台湾では南方支配の人的資源 養成として実施されるなど、内在的・外在的に特徴を持つことを示した。学術的には、植民地間の移動や連携のありようを示す帝国史研究に貢献しただけでなく、特に台湾においては女性の南方移民養成機関があったことから、満州の「大陸の花嫁」政策との関連性がうかがわれ、ジェンダー的観点からも重要な視点を提供した。「日本中、「大陸の花嫁」政策との関連性がうかがわれ、ジェンダー的観点からも重要な視点を提供した。「日本中、「大陸の花嫁」政策との関連性がうかがわれ、ジェンダー的観点からも重要な視点を提供した。「日本中、「大陸の花嫁」政策との関連性がうかがわれ、ジェンダー的観点からも重要な視点を提供した。「日本中、「大陸の花嫁」政策との関連性がうかがわれ、ジェンダー的観点からも重要な視点を提供した。「日本中、「大陸の花嫁」を持つマーフで表し、社会的音楽が大きし、 本史」にとどまらない拡がりを持つテーマであり、社会的意義が大きい。

研究成果の概要(英文): This study focuses on the fact that the training policy for southern immigrants aimed at acquiring southern resources, etc. was implemented not only in the mainland Japan but also in Okinawa and colonial Taiwan. It aims to contribute to the study of imperial history, which shows the differences in the roles of each region in the southern rule of the Japanese empire and reveals the comparison and cooperation between colonies. As a result of the survey, the Okinawa Prefectural Takunan Training Center was set up in Kin Village, which had a record of sending out southern immigrants, as the "place of origin for Okinawan immigrants," and the Okinawan side is also trying to "contribute" to the government's southern immigrant policy. In colonial Taiwan, they were trained as "agricultural warrior" and "industrial warrior". Since there were also a training center for female immigrants, it was suggested that it could be connected with the "continental bride" policy of Manchurian immigrants.

研究分野: 近現代日本史、南方移民史、思想史

キーワード: 南方移民 「大東亜共栄圏」 拓南 沖縄 台湾

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

本研究開始当初は、日中戦争開始後に南方資源の獲得や「大東亜共栄圏」のイデオロギーを体現する人材の養成を目的として行われた南方移民「養成」政策の研究は、内地 = 日本帝国本国にあった「拓南塾」および「拓南錬成所」に関する研究のみがあり、拓南塾の教育的側面に焦点を当てた研究や、沼津市史といった郷土史の側面から拓南錬成所が論じられることはあったものの、基本的には本研究代表者が開拓した領域であった。しかしそれは内地に限られており、沖縄にも県立拓南訓練所があり、植民地台湾においても、「拓南農業戦士訓練所」や「拓南工業戦士訓練所」といった形で、内地の政策に呼応する形で南方移民の養成が行われていたことは、ほとんど知られていなかった。それが本研究の研究史的背景であり、研究の動機である。

2.研究の目的

南方移民の養成は、南方現地の事情や言語に通じ、「大和民族」の模範であると同時に「大東亜共栄圏」内の模範民族であるに相応しい人材の養成を目指したことから、本研究ではこの南方移民政策を、「大東亜共栄圏」における「グローバル人材」の養成であると定義した。したがって、日本帝国本国 = 内地にあった養成機関の延長線上に、沖縄や植民地台湾の養成機関を捉えて、その内実を捉えることを目指した。

つまり、日本帝国が植民地および勢力圏を拡大させていくにしたがって必要となった、異文化理解の実践的人材養成、つまり「グローバル人材」養成機関を統合的に研究することを目的とした。こうした人材養成機関は、中国、旧満州や台湾、ベトナムなどにも設立されたが、本研究では本研究代表者が中心的に取り組んできた「南方」に焦点を当てる。30年代、内地には拓南塾、拓南錬成所といった「南方進出」のための人材養成機関があったが、のちに沖縄や台湾、ベトナムにおいても軍政要員から実践的人材まで様々な養成機関が設立された。特に植民地台湾においては、人材が南方各地へ派遣されており、本研究は内地の人材養成機関と植民地での機関を統合的に理解し、さらに植民地間の人の移動の具体的事例を積み上げ、解明することを目的としている。

3.研究の方法

本研究の方法は、資料の収集と聞き取りである。沖縄においては、沖縄公文書館や沖縄県立図書館、琉球大学図書館のほか、県立拓南訓練所があった金武町の跡地や金武町図書館で資料収集を行った。金武町教育委員会を通じて関係者の子孫に聞き取り調査を試みたが、対象者がすでに転居しているうえに高齢のため施設に入っており、連絡を取ることが困難であった。このため引き続き聞き取りについては別の対象者に調査中である。また台湾については、国立台湾図書館、中央研究院、台湾大学図書館で資料収集を行い、特に新聞資料・雑誌資料を中心に貴重資料が発見された。さらに、当時の建物の跡地を確認し、土地の来歴との関連を調査した。

4. 研究成果

まず、内地と沖縄・植民地台湾を含んだ南方移民の思想的問題提起として、2017 年 11 月に京都大学で開催された社会思想史学会にて「拓南の思想 - 大東亜共栄圏における南方国策移民」を報告した。また、これまでの研究史整理として 2018 年 3 月、「『大東亜共栄圏』における『南方・南洋』研究の可能性 - 南方国策移民の研究史整理として」『日本女子大学人間社会学部紀要』を発表した。このように、日本帝国本国での南方移民政策史の思想史的問題の提起と、その政策における沖縄と台湾の位置づけを試みた。

つぎに沖縄の調査について、沖縄県立拓南訓練所については、各文書館の調査、金武町教育委員会の協力を得て、跡地調査や金武町史の調査を実施した。その結果、設置された金武町が、沖縄の「移民発祥の地」とされており、フィリピンを中心とする南洋移民を多数送出する歴史を持つ、日本の南方移民政策にとっても象徴的な土地柄であったことが判明した。また県立拓南訓練所は当時の記録映画にも映像が残され、『文化沖縄』など戦時下の雑誌において、沖縄県民自らが日本帝国の戦略に「貢献」するという形で、南方移民の実績をもつ沖縄の意義を強調していたことが分かった。県立拓南訓練所が、当時の政府の政策に対する沖縄県側の呼応として設置された経緯については、現在執筆中の論文で2020年度に発表する予定である。

さらに台湾調査については、台湾調査を合計3回(2018年9月、2019年1月、2020年1月) 実施し、史料収集を行なった。特に台湾図書館は、日本統治時代の南方資料館の資料を所蔵しているため、日本国内では散逸している貴重な雑誌を閲覧することができた。ほかに新聞資料のサーベイや皇民奉公会発行のパンフレットを入手し、「拓南農業戦士訓練所」「拓南工業戦士訓練所」など、台湾の南方要員訓練機関や、台湾女性の訓練機関などについての解明がすすみ、当時の「内地」と台湾総督府の人的連鎖、政策的関連などについても成果を得た。台湾においては女性移民の養成が行われていたことは、ジェンダーの観点からも非常に興味深い事例である。そのほか、 中央研究院や国立政治大学等の研究者とも交流を行い、今後は共同研究を予定している。

沖縄と台湾の関連では、沖縄で開催された「沖縄籍民」の台湾引き揚げに関する琉球アジア社会文化研究会主催のシンポジウムに参加し、沖縄のオーラルヒストリー研究者や、自治体史に関わる研究者らと研究交流を行なった。ここでの議論は、『琉球アジア社会文化』22号(2019年9月)に参加記の形で発表した。

最後に、戦前の日本の政策移民をジェンダーの観点から整理した共著を出版した。「移民史研究におけるジェンダー」(鳴子博子編『ジェンダー・暴力・権力』晃洋書房、2020年2月)では、日本の政策的移民の出発点を南洋群島移民とし、ブラジル移民、満州移民そして戦時南方移民へと至る政策について、「移民モデル」を軸として比較を行った。この過程で「夫婦ー組+一人」をモデルとする移民が南洋群島移民とブラジル移民に共通しており、女性移民が夫婦の一方として必要とされていたこと、満州移民における「大陸の花嫁」政策は、移民政策が国内の過剰人口対策から「民族増強」対策へと目的が変質したことから生まれた特異な政策であることなどを指摘した。またこうした「大陸の花嫁」政策は、南方移民にも実施された可能性があることや、台湾の南方移民政策にも女性移民を訓練する機関が存在したため、「大陸の花嫁」政策に類似する政策があった可能性についても示唆した。

このように、本研究は戦前の政策移民史のなかの南方移民政策、そして内地だけでなく沖縄や 植民地台湾へと拡がる過程を示し、日本国内にとどまらず台湾においても関心をもたれるテーマへと拡がった。さらにジェンダー的観点からの分析も可能になった。今後は、沖縄の「南方・南洋」移民史における沖縄県立拓南訓練所の位置づけに関する論文を脱稿し、台湾の南方移民調査については、台湾の研究機関と連携して調査を進める予定である。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文】 計1件(うち沓詩付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

【粧誌冊又】 計1件(つら直読19冊又 OFF/つら国際共者 OFF/つらオーノファクセス 1件)		
1.著者名 大久保 由理	4.巻 28	
2.論文標題	5.発行年	
「大東亜共栄圏」における「南方・南洋」研究の可能性-南方国策移民の研究史整理として	2018年	
3.雑誌名 日本女子大学人間社会学部紀要	6.最初と最後の頁 1-17	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	 査読の有無 無	
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著	

[学会発表] 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件) 1.発表者名

大久保 由理

2 . 発表標題

「拓南」の思想ー大東亜共栄圏における南方国策移民

3 . 学会等名 社会思想史学会

4 . 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1.著者名	4 . 発行年
鳴子博子、平野千果子、大矢温、大久保由理、堀川祐里、後藤浩子、棚沢直子、原千砂子、河上睦子	2020年
2 . 出版社	5.総ページ数
晃洋書房	212
3.書名	
ジェンダー・暴力・権力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大久保由理「記憶と記録とポジショナリティ シンポジウム参加記」
『琉球アジア社会文化研究』22号(2019年9月)「台湾引き揚げ特集」32 - 34頁。

6 . 研究組織

0	· N/ 元 治上 同以		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考